

S&P 500[®] 月例レポート (2024年7月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけでなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<https://www.spglobal.com/spdji/jp/>

THE S&P 500 MARKET: 2024年6月

個人的見解: 2024年上半期のS&P500指数のトータルリターンはプラス15.29%を記録したが、Nvidiaを除くとプラス10.71%、マグニフィセントセブン銘柄を除くとプラス6.27%

インデックスの動き

- 6月は年初来の上昇基調が持続し、S&P500指数は3.47%上昇（配当込みのトータルリターンはプラス3.59%）となりました（2023年は24.23%上昇、トータルリターンはプラス26.29%）。終値での最高値を月内に7回更新しましたが（年初来では31回、2023年は0回）、値下がり銘柄数（301銘柄）が値上がり銘柄数（201銘柄）を上回りました。5月は幅広く上昇して4.80%上昇（同プラス4.96%）、4月は限定的ながら幅広く下落して4.16%下落（同マイナス4.08%）でしたが、4月はもはや、良い兆候とは言えませんがそれほど懸念することのない、はるか遠い記憶となっています。2024年第2四半期の3カ月間では3.92%上昇（同プラス4.28%）ですが、ここでも値下がり銘柄数（304銘柄）が値上がり銘柄数（199銘柄）を上回り、上位集中の不均衡な構造が浮き彫りになりました。2024年第1四半期が上位集中ではなかったとは言いませんが、値上がり銘柄数（369銘柄）が値下がり銘柄数（134銘柄）を大幅に上回り、全体で10.16%上昇（同プラス10.56%）でした。年初来でみると、S&P500指数は14.48%上昇（同プラス15.29%）となり、年率換算すると31.18%上昇（同プラス33.05%）に相当します。年初来では値上がり銘柄数（301銘柄）が値下がり銘柄数（200銘柄）を上回っています（5月末時点では値上がり銘柄数が312銘柄、値下がり銘柄数が189銘柄でした。6月は19営業日中12営業日で上昇し（5月は22営業日中14営業日で上昇）、年初来では124営業日中69営業日で上昇しています。6月は11セクター中5セクターが上昇しまし

S&P 500 月例レポート
執筆者



ハワード・シルバブラット
S&Pダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

た（5月は10セクターが上昇）。出来高は前月比で1%増（営業日数調整後）、前年同月比では4%減でした。

- S&P500 指数の時価総額は6月に1兆5,460億ドル増加（5月は2兆630億ドル増加）して、45兆8,430億ドルとなりました。年初来では5兆8,040億ドル増加しました。2023年は7兆9,060億ドルの増加、2022年は8兆2,240億ドルの減少でした。
 - ダウ・ジョーンズ工業株価平均（ダウ平均）は6月に最高値を更新せず、1.12%上昇して（配当込みのトータルリターンはプラス1.23%）、39,118.86ドルで月を終えました。5月は2.30%上昇して（同プラス2.58%）して、38,686.32ドルで月を終えました。2024年第2四半期の3カ月間の騰落率は1.73%下落（同マイナス1.27%）、年初来では3.79%上昇（同プラス4.79%）、過去1年では13.67%上昇（同プラス16.02%）となっています。2023年は13.70%の上昇（同プラス16.18%）、2022年は8.78%の下落（同マイナス6.86%）でした。
- **6月の日中ボラティリティ**（日中の値幅を安値で除して算出）は、0.7684%と5月の0.7687%からわずかに低下し、年初来では0.83%となっています。なお、2023年通年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.42%）。
- **6月の出来高**は、5月の前月比4%増加の後に、同1%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では4%減少となりました。2024年6月までの12カ月間では前年同期比6%減少しています。2023年通年では前年比1%減で、2022年通年では同6%増でした。
- **6月**は1%以上変動した日数は19営業日中1日（上昇が1日、下落はなし）で、2%以上変動した営業日はありませんでした。5月は1%以上変動した日数は22営業日中3日（上昇が3日、下落はなし）でした。年初来では、1%以上変動した日数は21日（上昇が14日、下落が7日）で、2%以上変動した日数は1日（上昇）でした。2023年通年は、1%以上変動した日数が250営業日中63日（上昇が37日、下落が26日）、2%以上変動した日数が2日（上昇が1日、下落が1日）でした。6月は19営業日中4日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日はありませんでした。対して5月は1%以上の変動が22営業日中4日で、2%以上変動した日はありませんでした。年初来では、33日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日数は2日ありました。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

過去の実績を見ると、6月は56.3%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は3.89%、下落した月の平均下落率は3.30%、全体の平均騰落率は0.75%の上昇となっています。2024年6月のS&P500指数は3.47%の上昇でした。

7月は60.4%の確率で上昇し、上昇した月の平均上昇率は4.94%、下落した月の平均下落率は3.24%、全体の平均騰落率は1.70%の上昇となっています。

今後の米連邦公開市場委員会 FOMC のスケジュールは、2024年は7月30日-31日、9月17日-18日、11月6日-7日、12月17日-18日、2025年は1月28日-29日となっています。

● 主なポイント

- 6月の市場は3.47%上昇（配当込みのトータルリターンはプラス3.59%）となり、5月の上昇基調（4.80%上昇、同プラス4.96%）が持続しました。終値での最高値を月内に7回更新し、終値での最高値は5,487.03を付け、6月の最終営業日には取引時間中の最高値5,523.64を記録し、一気に5,400台を突破して5,500の大台に乗せましたが、終値が5,500台に到達することはありませんでした。2024年第2四半期では3.92%上昇（同プラス4.28%）となり、2024年第1四半期の10.16%上昇（同プラス10.56%）、2023年第4四半期の11.24%上昇（同プラス11.69%）に続いて3四半期連続の上昇となりました。2023年第3四半期は3.65%下落（同マイナス3.27%）でした。年初来では14.48%上昇（同プラス15.29%）となり、年率換算すると31.18%上昇（同プラス33.05%）に相当します。S&P500指数の動きは引き続き政策金利が長期間にわたって高止まりすることを受け入れており、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ（0.25%）が9月に実施されるとの予想（確率は64%）が維持されています。一方で、先物市場は年内に2回目の利下げがあることを織り込んだ動きを見せています（とはいえ、先物にはヘッジやポジション調整の動きも反映されることも広く指摘されています）。要するに、米国経済と雇用（個人消費だけでなく、税収を通じて、財政赤字が続く政府支出を大きく下支えします）が底堅さを維持している限り、市場はFRBが思うように政策運営を進めていくことに異論はないようです。マグニフィセントセブン銘柄に関して言えば（Tesla [TSLA] は年初来で株価が20.4%下落していますが、Apple [AAPL] は6月に9.6%という急上昇を演じ、年初来で9.4%上昇に振り返りました）、これら7銘柄の市場への影響力は依然として大きく、S&P500指数の年初来上昇率に占める割合は59%となっています。また、7銘柄の6月の平均騰落率はプラス8.7%となり、S&P500指数（平均騰落率はプラス0.5%）をアウトパフォームしました。運用担当者もこれら7銘柄への投資を継続していますが、グループとしてではなく、各銘柄を個別に見極めていきます。

○ 6 月の主なデータ

- S&P500 指数は 6 月も常勝街道を突き進み（2024 年に入って月間で上昇したのは 6 回中 5 回目）、唯一下落した 4 月（4.16%下落）ははるか遠い記憶となっています（無かったことにできるという人もいるかもしれませんが）。終値での最高値を 7 回更新し、最高値更新は年初来で 31 回となりました。終値での最高値は 5,487.03、取引時間中の最高値は 5,523.64 を記録し、一気に 5,400 台を突破して 5,500 の大台に乗せました。5 月の最高値更新は 2 回、4 月は下落して 5,000 を割り込み、下値を試す場面もありました。4 月の広範にわたる下落（4.16%下落）と 5 月の大幅上昇（4.80%上昇）を経て、6 月も力強く上昇（3.47%上昇）しました。3 月までは 5 カ月連続で上昇し（累計で 25.29%上昇）、それ以前は 3 カ月連続で下落（累計で 8.61%下落）、さらにその前は 5 カ月連続で上昇（累計で 15.59%上昇）していました。こうした指数の動きは相場（と景気に対する認識）が大きく揺れ動いていたことを反映しています。6 月は 19 営業日のうち 12 営業日で上昇しましたが（5 月は 22 営業日のうち 14 営業日で上昇）、値下がり銘柄数（301 銘柄）が値上がり銘柄数（201 銘柄）を上回る展開となりました。5 月は値上がり銘柄数が 327 銘柄、値下がり銘柄数が 176 銘柄でした。出来高は前月比で 1%増、前年同月比では 4%減でした。
- ✓ （市場が上昇したにもかかわらず）6 月は 11 セクターのうち 5 セクターが上昇しました。5 月は 10 セクターが上昇、4 月は 1 セクターのみでした。6 月のパフォーマンスが最高となったのは前月に続いて情報技術で、9.29%上昇しました（5 月は 9.95%上昇、年初来では 27.79%上昇、2021 年末比では 42.08%上昇）。パフォーマンスが最低だったのは公益事業で、5.75%下落しました（年初来では 7.58%上昇、2021 年末比では 4.78%下落）。
- S&P500 指数は 6 月に 3.47%上昇して 5,460.48（月中に付けた終値での最高値は 5,487.03）で取引を終えました（配当込みのトータルリターンはプラス 3.59%）。5 月は 4.80%上昇（同プラス 4.96%）の 5,277.51、4 月は 4.16%下落（同マイナス 4.08%）の 5,035.69 で月を終えました。2024 年第 2 四半期の 3 カ月間では 3.92%上昇（同プラス 4.28%）、年初来では 14.48%上昇（同プラス 15.29%）、過去 1 年では 22.70%上昇（同プラス 24.56%）となりました。2023 年通年は 24.23%上昇（同プラス 26.29%）、2022 年通年は 19.44%下落（同マイナス 18.11%）でした。
- ✓ 6 月に S&P500 指数は終値での過去最高値を 7 回更新しました。5 月は 2 回、4 月は 0 回、3 月は 8 回、2 月も 8 回、1 月は 6 回でした。年初来での最高値更新回数は 31 回となりました。なお、2023 年の最高値更新回

数は0回、2022年は1回、2021年は70回でした（過去最高は1995年の77回）。

- ✓ コロナ危機前の2020年2月19日の高値からは61.28%上昇（同プラス72.91%）となっています。
- 米国10年国債利回りは5月末の4.51%から4.39%に低下して月を終えました（2023年末は3.88%、2022年末も3.88%、2021年末は1.51%、2020年末は0.92%、2019年末は1.92%、2018年末は2.69%、2017年末は2.41%）。30年国債利回りは5月末の4.65%から4.55%に低下して取引を終えました（同4.04%、同3.97%、同1.91%、同1.65%、同2.30%、同3.02%、同3.05%）。
- 英ポンドは5月末の1ポンド=1.2745ドルから1.2643ドルに下落し（同1.2742ドル、同1.2099ドル、同1.3525ドル、同1.3673ドル、同1.3253ドル、同1.2754ドル、同1.3498ドル）、ユーロは5月末の1ユーロ=1.0850ドルから1.0713ドルに下落しました（同1.0838ドル、同1.0703ドル、同1.1379ドル、同1.2182ドル、同1.1172ドル、同1.1461ドル、同1.2000ドル）。円は5月末の1ドル=157.31円から160.94円に下落し（同141.02円、同132.21円、同115.08円、同103.24円、同108.76円、同109.58円、同112.68円）、人民元は5月末の1ドル=7.2042元から7.2673元に下落しました（同7.1132元、同6.9683元、同6.3599元、同6.6994元、同6.9633元、同6.8785元、同6.5030元）。
- 6月末の原油価格は5.6%上昇し、5月末の1バレル=77.22ドルから同81.51ドルとなりました（2023年末は同71.31ドル、2022年末は同80.45ドル）。米国のガソリン価格（EIAによる全等級）は6月に3.8%下落しました（現在1ガロン=3.557ドル、5月末は3.698ドル、2023年末は同3.238ドル、2022年末は同3.203ドル、2021年末は同3.375ドル）。2020年末から原油価格は68.3%上昇し（2020年末は1バレル=48.42ドル）、ガソリン価格は52.7%上昇しました（2020年末は1ガロン=2.330ドル）。
 - 2024年5月時点のEIAの報告によると、ガソリン価格の内訳は、54%が原油、18%が販売・マーケティング費、15%が精製コスト、14%が税金となっています。
- 金価格は5月末の1トロイオンス=2,350.00ドルから下落し、2,335.50ドルで6月の取引を終えました（2023年末は2,073.60ドル、2022年末は1,829.80ドル、2021年末は1,901.60ドル、2020年末は1,520.00ドル、2019年末は1,284.70ドル、2018年末は1,305.00ドル）。
- VIX恐怖指数は5月末の12.92から12.44に下落して5月を終えました。月中の最高は14.31、最低は11.87でした（2022年末は21.67、2021年末は17.22、2020年末は22.75、2019年末は13.78、2018年末は16.12）。
 - 同指数の2023年の最高は30.81、最低は11.81でした。
 - 同指数の2022年の最高は38.89、最低は16.34でした。

- 同指数の2021年の最高は37.51、最低は14.10でした。
- 同指数の2020年の最高は85.47、最低は11.75でした。
- 目標株価は引き続き上昇しています。S&P 500 指数に対する市場関係者の1年後の目標株価は2023年11月から7カ月連続で上昇しており、現在値から9.4%上昇の5,972となっています（5月末時点では11.6%上昇の5,890、4月末時点では5,766）。それ以前の目標値は、9カ月連続の低下から11カ月連続の上昇を経て、2023年11月まで2カ月連続で低下していました。ダウ平均の目標株価も3カ月連続の上昇から2カ月連続の低下を経て、6月は7カ月連続での上昇となり、現在値から10.3%上昇の43,158ドルとなっています（5月末時点では12.0%上昇の42,955ドル、4月末時点では42,808ドル）。

● 米国経済

- 5月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は51.3に上昇しました。事前予想は50.9でした。4月は当初発表の50.0から50.9に上方修正されました。
- 5月のISM製造業景気指数は48.7に低下しました。事前予想では4月の49.2から49.8への上昇が見込まれていました。
- 5月のサービス業PMIは予想通り54.8となり（速報値は51.8）、4月の51.3から上昇しました。
- 5月のISM非製造業景気指数は予想を上回る53.7となりました。事前予想は4月の49.4から50.7への若干の上昇が見込まれていました。
- 6月のPMI速報値は製造業が5月の51.3から51.7に上昇しました（市場予想では51.0への低下が見込まれていました）。サービス業は5月の54.8から55.1に上昇しました（53.7への低下が見込まれていました）。
- 5月の消費者物価指数（CPI）は前月比変わらずでした。市場は同0.1%上昇を予想していました（4月は同0.3%上昇）。前年同月比は3.3%上昇となりました。事前予想は前月と変わらずの同3.4%上昇でした。食品とエネルギーを除いたコア指数は市場予想の前月比0.3%上昇に対して、同0.2%上昇となりました（4月は同0.3%上昇）。また、前年前月比は市場予想の3.5%上昇に対して、同3.4%上昇と4月の同3.6%上昇から伸び率が低下しました。
- 5月の生産者物価指数（PPI）は市場予想の前月比0.1%上昇に対し、同0.2%低下となりました（4月は同0.5%上昇）。前年同月比では2.2%上昇となりました（4月は同2.3%上昇）。コアPPIは市場予想の前月比0.3%上昇に対して、同変わらずとなりました（4月は同0.5%上昇）。また、前年同月比では2.3%上昇となりました（4月は同2.4%上昇）。
- 2024年第1四半期のGDP成長率確報値は事前予想通り前期比年率1.4%となりました。個人消費支出（PCE）は、市場予想の前期比年率2.0%増に対して同1.5%増となりました。

- 2024年第1四半期の企業利益の確報値は前年同期比10.0%増となりました。
- 5月の個人所得は前月比0.5%増となりました。事前予想は同0.4%増でした（4月は同0.3%増）。個人消費は市場予想の前月比0.3%増に対し、同0.2%増となりました。また、4月は当初発表の同0.2%増から同0.1%増に改定されました。
- 5月のPCE価格指数は市場予想通り前月比変わらずとなりました（4月は同0.3%上昇）。前年同月比では2.6%上昇となり、4月の同2.7%を下回りました。
- 4月の建設支出は市場が前月比0.2%増を見込んでいたのに対し、同0.1%減となりました（3月は同0.2%減）。前年同月比では10.0%増となりました。
- 5月の小売売上高は前月比0.1%増となりました。事前予想は同0.3%増でした。
- 2024年第1四半期の労働生産性の改定値は前期比年率0.2%上昇となり、速報値の同0.3%上昇から下方修正されました。単位労働コストは前期比年率4.0%上昇となり、速報値の同4.7%から下方修正されました。
- 5月の鉱工業生産指数は市場予想の前月比0.3%上昇に対し、それを上回る同0.9%上昇となりました（4月は前月比変わらず）。設備稼働率は78.7%に上昇しました（市場予想は78.6%）。4月は当初発表の78.4%から78.2%に下方修正されました。
- 4月の製造業受注は事前予想通り前月比0.7%増となりました。3月は当初発表の同1.6%増から同0.7%増に下方修正されました。
- 5月の耐久財受注は市場予想の前月比変わらずに対し、同0.1%増となりました。4月は当初発表の同0.7%増から同0.2%増に下方修正されました。
- 4月の卸売在庫は予想通り前月比0.2%増となりました。3月は同0.4%減でした。
- 4月の企業在庫は予想通り前月比0.3%増となりました。3月は同0.1%減でした。
- 5月の小売り在庫（速報値）は前月比0.7%増となりました。4月も同0.7%増でした。
- 5月の卸売在庫（速報値）は事前予想が前月比0.3%増だったのに対し、同0.6%増となりました。4月は同0.2%増でした。
- 4月の貿易収支の赤字額は746億ドルとなりました。3月は同686億ドルで、赤字額は拡大しました。
- 5月の輸入物価指数は事前予想が前月比変わらずであったのに対し、同0.4%低下しました（4月は同0.9%上昇）。前年同月比では1.1%上昇となりました（4月から変わらず）。輸出物価指数は市場予想が前月比変わらずであったのに対し、同0.6%低下しました（4月は同0.6%上昇）。前年同月比では0.6%上昇となりました（4月は同0.9%低下）。
- 5月の財の貿易収支は4月が980億ドルの赤字だったのに対し、1,006億ドルの赤字となりました。

- 6月のミシガン大学消費者信頼感指数の速報値は65.5となりました。市場予想は5月の69.1を上回る73.0でした。1年先のインフレ期待は前月比変わらずの3.3%でした。市場では3.2%に低下すると予想されていました。
 - 6月のミシガン大学消費者信頼感指数の確報値は68.2、1年先のインフレ期待は3.0%となりました。
- 5月の景気先行指数は、市場予想が前月比0.3%低下だったのに対し、同0.5%の低下となりました。4月は同0.6%低下でした。
- 民間調査機関コンファレンスボードが発表した6月の消費者信頼感指数は市場予想の100.0に対して100.4となり、5月の102.0から低下しました。

● 雇用関係

- 5月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想の18万2,000人増を大幅に上回る27万2,000人増となりました。4月は当初発表の17万5,000人増から16万5,000人増に下方修正されました（当初の4月の市場予想は24万3,000人増）。
 - 5月の失業率は予想が前月比横ばいの3.9%だったのに対し、4.0%に上昇しました（3月は3.8%、2月も3.8%、1月と2023年12月、11月は3.7%、10月は3.9%、9月は3.8%でした。2020年2月は3.5%でしたが同年5月は13.3%となりました）。
 - 労働参加率は事前予想が62.7%の横ばいだったのに対し、62.5%に低下しました（3月は62.7%、2月、1月と2023年12月は62.5%、11月は62.8%、10月は62.7%、9月は62.8%）。
 - 5月の週平均労働時間は予想通り4月から変わらずの34.3時間となりました（3月は34.4時間、2月は34.3時間、1月は34.2時間、2023年12月は34.3時間、11月は34.4時間、10月は34.3時間、9月は34.4時間）。
 - 5月の平均時給は前月比0.4%増となりました（前月の34.75ドルから34.91ドルに増加）。市場予想は4月の同0.2%増を上回る同0.3%増でした（3月は同0.3%増、2月は同0.2%増、1月は同0.5%増、2023年12月、11月は同0.4%増、10月は同0.2%増、9月は同0.3%増）。
 - ✓ 前年同月比では4.1%増に上昇しました。また、4月は当初発表の同3.9%増から同4.0%増に上方修正されました（3月は同4.1%増、2月は同4.3%増、1月は同4.4%増、2023年12月は同4.0%増、11月は同4.0%増、10月は同4.0%増、9月は同4.2%増）。
- 4月のJOLTS（求人労働異動調査）によると、求人数は805万9,000人（市場予想は840万人）でした。3月は835万5,000人でした。
- 失業保険継続需給件数（季節調整済み）は、前月の179万1,000件から183万9,000件に増加しました。

- 2024年6月5日発表の週間新規失業保険申請件数：22万9,000件（当初発表の通り）
- 2024年6月12日発表の週間新規失業保険申請件数：24万2,000件
- 2024年6月19日発表の週間新規失業保険申請件数：23万8,000件
- 2024年6月26日発表の週間新規失業保険申請件数：23万3,000件

● 企業業績

- 2024年第1四半期の決算発表を501銘柄（500社で503銘柄を構成）が終え、そのうちの386銘柄（77.0%）で営業利益が予想を上回り、499銘柄中293銘柄（58.7%）で売上高が予想を上回りました。2024年第1四半期の営業利益は前期比で1.4%増、前年同期比では4.0%増が見込まれています。
 - 売上高は前期比で3.7%減、前年同期比では4.5%増となる見通しです。
 - 2024年第1四半期の営業利益率は、2023年第4四半期の12.09%と2023年第1四半期の11.64%を下回る11.58%になると予想されます（1993年以降の平均は8.41%、過去最高は2021年第2四半期の13.54%）。
 - 2024年第1四半期中に株式数の減少によってEPSが大きく押し上げられた発表済みの銘柄の割合は13.3%となっています。この割合は、2023年第4四半期は12.6%、2022年第4四半期は18.5%でした。
- 2024年第2四半期については、決算期がずれている17銘柄が発表を終え、そのうち14銘柄で利益が予想を上回り、16銘柄中11銘柄で売上高が予想を上回りました。
 - 2024年第2四半期の営業利益は前期比6.6%増、前年同期比6.1%増と予想されており、過去最高を更新する見通しです。
- 2024年通年の利益は前年比12.9%増が見込まれており、この予想に基づく2024年の予想株価収益率（PER）は21.9倍となっています。
- 2025年通年の利益は前年比14.7%増が見込まれており、予想PERは19.1倍となっています。

● 個別銘柄

- iPhoneメーカーのApple（AAPL）は、アップル・ワールドワイド・デベロッパーズ・カンファレンスで、iPhoneと連携して作動する、AI機能搭載の音声アシスタント「Apple Intelligence」を発表しました。市場では「キャッチアップAI」の動きが評価され、株価が最高値を更新しました。
- 電気自動車メーカーTesla（TSLA）の株主は2024年6月16日開催の株主総会で、イーロン・マスク最高経営責任者（CEO）の480億ドル相当の報酬パッケージと、Teslaのデラウェア州からテキサス州への法人登記の移転を承認しました。

● 注目点

- 米財務会計基準審議会 (FASB) は、政府の補助金がより一般的になるのに伴い、企業の財務報告書上での政府補助金の会計処理について要件を定めることを4対3で可決しました。
- Hewlett Packard Enterprise (HPE) は、人工知能業務向けに構築されたサーバーの売り上げが急増したことから、売上高が予想を上回ったと発表しました。この発表を受けて、同社の株価は13.6%急騰しました。
- BlackRock と Citadel Securities を含む24社以上のグループは、新しい全米規模の証券取引所としてテキサス証券取引所の設立を目指しており (1億2,000万ドルの資金を調達しています)、2025年に設立、2026年までに上場を開始する計画です (グループは年内にSECへの申請を予定しています)。新たな証券取引所の設立は、ニューヨーク証券取引所と Nasdaq の煩雑な規制、コンプライアンスコストの高まりと新しいルール (Nasdaq による取締役会の多様性ガイドライン) に対する不満を背景としています。最近、規制がより緩やかであったり、税負担が少なかったりする州に移行する企業が増えています。
- 半導体メーカーの Nvidia (NVDA) は10対1の株式分割を実施し、メキシコ料理のファストフードレストラン Chipotle Mexican Grill (CMG) は50対1の株式分割を実施しました。半導体メーカーの Broadcom (AVGO) と Lam Research (LRCX) も10対1の株式分割を実施することを発表しています。
 - 高値銘柄が大幅な株式分割を行うのは、経営陣が、個人投資家による株式購入を促進するために、株価の引き下げを望んでいることを示しており、投資家への注意喚起となっています。株式分割は通常、取締役会による信任投票とみなされています。
- Nvidia は1925年末以来、世界最大の株式公開銘柄となった12番目の企業となりました。12社のすべてが今でも存続しており、株式が取引されています (別の企業名で上場している銘柄や、株式分配後の銘柄もいくつかあります)。AT&T (T)、Apple (AAPL)、Cisco Systems (CSCO)、DuPont de Nemours (DD)、Exxon Mobil (XOM)、General Electric (GE)、General Motors (GM)、International Business Machines (IBM)、Microsoft (MSFT)、Nvidia (NVDA)、Philip Morris (PM)、Walmart (WM) の12社が、98年半の間に、世界最大の株式公開銘柄となった企業です。今回は、企業の相対的な大きさがこれまでとは異なります。1980年代には、International Business Machines がパーソナルコンピュータ (PC) と呼ばれる新製品で世界を席卷すると予想され、同社の時価総額は S&P500 指数の6%を超えました。現在、Nvidia の S&P500 指数におけるウエートは7.3%、Microsoft は7.2%、Apple は6.8%で、この3社は合計で S&P500 指数の22.5%、世界株式全体の11.5% (S&P Global BMI [Broad Market Index]で測定) を占めています。

● 配当金

- 2024年第2四半期の配当金は1株当たり18.28ドルで、前期の18.06ドルから1.3%増加し、前年同期の17.13ドルから6.7%増加しました。2024年第2四半期の支払総額は1,534億1,000万ドルで、前期の1,516億1,000万ドルと前年同期の1,432億ドルを上回りました。
- 2024年6月の配当支払額は前年同月比15.1%増となりました。5月は同1.5%増、4月は同5.2%増でした。年初来では4.8%増加しています。
 - 6月の配当支払額は前年同月の1株当たり5.49ドルから6.32ドルに増加し、支払総額も前年同月の458億9,000万ドルから530億5,000万ドルに増加しました。
- 2024年6月は、増配が12件、配当開始が0件、減配が0件で、配当停止は0件でした。2023年6月は、増配が11件、配当開始が2件で、減配と配当停止は0件でした。
 - 年初来では、増配が181件、配当開始が5件、減配が9件、配当停止が0件となっています。2023年の同期間は、増配が189件、配当開始が5件、減配が12件で、配当停止は4件でした。
 - 2023年通年では、増配が348件、配当開始が11件、減配が26件、配当停止が4件ありました。2022年は、増配が377件、配当開始が7件、減配が5件で、配当停止はありませんでした。
- 6月の増配率の中央値は、5月の6.12%および4月の7.18%から2.62%に低下し、年初来では6.78%（5月末時点は6.78%、4月末時点は6.90%）となっています。6月の平均増配率は5月の7.05%から8.82%に上昇し（Delta Air Linesの50%増配を除くと4.70%）（4月末時点は8.63%）、年初来では8.32%（5月末時点は8.33%。いずれも2倍以上になった銘柄を除く）となりました。2023年の年間の増配率の中央値は7.01%（2022年と2021年はともに8.33%）、平均値は8.68%（同11.80%、同11.76%）でした。
- 2024年の配当に関して、予想は増加となっており、年間の増配率は1936年以降の平均である5.79%を上回る見通しです。この予想では、Alphabet (GOOG) による新たな配当（年間配当額を86億6,000万ドル押し上げ）、米連邦公開市場委員会 (FOMC) による2024年第3四半期末時点での利下げ開始に加えて（注：9月18日のFOMCによる政策決定までに、第3四半期の配当の全てが発表され、ほとんどが支払い済みとなるうえ、第4四半期の配当支払いへの影響は限られる見通し）、景気の大幅な減速は回避され、インフレ再燃への懸念は限定的で、政府の財政政策の大きな調整はない（政策とインセンティブの継続を予想）ことを織り込んでおり、2024年の実際の1株当たり配当支払額は、2023年から約6%増加すると予想しています（2023年は前年比5.05%増、2022年は前年比10.80%増）。これ

により2024年の現金配当は、15年連続の増加と13年連続の過去最高の更新が見込まれます。

- 注目すべき点として、2024年第3四半期と2024年第4四半期の配当支払い額は、過去最高の更新が予想されます（現在の過去最高は2023年第4四半期）。
- 6月末以降、米連邦準備制度理事会のストレステストの対象となった米大手銀行（31行すべてが合格）も、増配の意向と自社株買いプログラムの更新を表明しました。

インデックス・レビュー

S&P 500 指数

2024年も折り返しを迎える中、少なくとも大型株や時価総額加重平均型インデックス（S&P500指数など―敢えて無防備で言えば）、或いはマグニフィセントセブンを保有する投資家にとって、まさにパーティーの局面を迎えています。Nvidia（NVDA）の株価が3日間で（高値から安値まで）16.1%下落するという不測の事態にもかかわらず、パーティーは続きました。同社株は値を戻し、月間では控えめな12.7%の上昇となりました（なんと慈悲深いことでしょうか。年初来では147%上昇）。この動きが他の499銘柄の下支え材料となり、S&P500指数は6月に3.47%の上昇を記録しました。注目すべきなのは、6月に値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回ったことです（上昇が201銘柄、下落が301銘柄）。第2四半期全体で見ても、同じ7銘柄、中でも現在脚光を浴びているNvidiaの1銘柄に後押しされて、S&P500指数が3.92%上昇したにもかかわらず（4月の4.16%下落は5月の4.80%上昇によって打ち消されました）、値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を極めて大きく上回りました（上昇が199銘柄、下落が304銘柄）。年初来では14.48%上昇していますが、値上がり銘柄数が上回っています（上昇が301銘柄、下落が200銘柄で、幅広く上昇した第1四半期の10.18%高が支援材料に）。「授かり物」をポートフォリオに組み入れたいとは思いませんが、この「授かり物」を除外すると、S&P500指数の年初来のトータルリターンはプラス15.29%からプラス6.27%（上半期としては良好なりターン）まで低下します。もっとも、上がったものは下がる可能性があり、Nvidia株が6月の3日間より長い下落局面を迎えることもあり得ます（少なくとも、そうした憶測があります）。ただし、値下がりについていくのは値上がりについていくことほど楽しくはありません。

6月のその他の明るい側面として、市場において、FRBによる利下げの後ずれ（経済と企業利益が持続する限り）や地政学的問題（ガザとウクライナの問題に加え、米国以外の国での選挙に向けた動き）、あるいは懸案となっている米大統領選挙（筆者自身は個人的に注目しており、投票にもおそらく参加するつもりですが、7月1日の討論会の前後には酒量が増えるかもしれません）が悪材料視されることはありませんでした。値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回る中でも、6月のS&P500指数は3.47%と顕著に上昇しました。同指数の11セクター中5セクターが上昇しています。マグニフィセントセブンは6月の同指数のトータルリターンの79%に寄与しており、これら7銘柄を除くと、プラス3.59%であった6月のトータルリターンはプラス0.76%まで低下します。

くどいかもしれませんが、これでもなお素晴らしい結果ですが、7銘柄を含めた場合には遠く及びません。多くの人々が普段の会話でマグニフィセントセブンが話題に上るのにうんざりしていますが、数字にこだわる投資家は、（少なくとも年初来では）自身のポートフォリオでこれらの銘柄を目にするのを望むでしょう。売りのタイミングに関して、筆者は自身の保有銘柄に基づき、正常に回帰しようとする一般投資家の側に立っています。プロが推奨する銘柄と一般投資家が保有する銘柄は異なるものですが、一般投資家は誰もがすぐに売れる態勢にあると思われる。

7月は決算と、そしてより重要な点として、2024年下半期の業績見通しが相場を左右するでしょう（企業は2025年について控えめな見通しを示そうとしており、見通しには米大統領と連邦議会の構成に関する選挙結果を織り込む必要があります）。2024年第2四半期の決算発表が7月12日の金曜日に、Citigroup、JPMorgan Chase、Wells Fargoの大手銀行を皮切りに始まります（これらの銀行決算では、クレジットカードや商業用不動産向け融資に関連しが貸倒引当金の調整が目目されます。注目すべき点として、銀行は6月末以降、FRBのストレステストの結果に基づき増配を発表し始めています）。現時点で第2四半期は過去最高益の更新が見込まれおり、これが実現すれば、最高値圏にあるS&P500指数のバリュエーションも下支えされるでしょう。第3四半期と第4四半期も、過去最高益の更新とともに、利益は増加基調が続く見通しです。現在、楽観的なウォール街は、企業利益は（大半が職を維持し、支出をためらわない）消費者と（借入れを通じて、支出が拡大の一途を辿っている）政府という2つの忠実な顧客層により下支えされるとみています。利益が成長し続ける限り、市場はマネーを追い続けるでしょう（少なくとも、願わくは）。

6月の日中ボラティリティ（日中の値幅を安値で除して算出）は0.7684%と5月の0.7687%からわずかに低下し、年初来では0.83%となっています。なお、2023年通年は1.04%、2022年は1.83%、2021年は0.97%、2020年は1.51%でした（長期平均は1.42%）。6月の出来高は、5月の前月比4%増加の後に、同1%増加し（営業日数調整後）、前年同月比では4%減となりました。2024年6月までの12カ月間は前年同期比6%減少しています。2023年通年では前年比1%減で、2022年通年は同6%増でした。6月は1%以上変動した日数は19営業日中1日（上昇が1日、下落が0日）で、2%以上変動した営業日はありませんでした。5月は1%以上変動した日数は22営業日中3日（上昇が3日、下落が0日）でした。年初来では、1%以上変動した日数は21日（上昇が14日、下落が7日）で、2%以上変動した日数は1日（上昇）でした。2023年通年は、1%以上変動した日数が250営業日中63日（上昇が37日、下落が26日）、2%以上変動した日数が2日（上昇が1日、下落が1日）でした。6月は19営業日中4日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上変動した日ありませんでした。対して5月は1%以上の変動が22営業日中4日で、2%以上変動した日数はありませんでした。年初来では、33日で日中の変動率が1%以上となり、2%以上の変動は2日でした。2023年通年では1%以上の変動が113日、2%以上の変動が13日で、3%以上の変動はありませんでした（直近で3%以上の変動があったのは2022年11月30日）。2022年は1%以上の変動が218日、2%以上の変動が89日、3%以上の変動が20日でした（4%以上の変動が4日、5%以上の変動が1日）。

6月は値上がり銘柄数が減少し、値下がり銘柄数を下回りました。S&P500指数は上昇したものの、6月の値上がり銘柄数は201銘柄（平均上昇率は5.20%）と、5月の327銘柄（同6.66%）か

ら減少しました。6月の10%以上上昇した銘柄数は29銘柄（同15.67%）と、5月の62銘柄（同16.77%）から減少し、25%以上上昇した銘柄はありませんでした（5月は8銘柄）。一方、6月の値下がり銘柄数は301銘柄（平均下落率は4.28%）と、5月の176銘柄（同4.84%）から増加しました。6月は10%以上下落した銘柄数が5月（同14.90%）と同じ21銘柄（同15.76%）で、1銘柄が25%以上下落した銘柄しました（5月はゼロ）。2024年年初来では、値上がり銘柄数は301銘柄（平均上昇率は16.27%）で、173銘柄（同24.46%）が10%以上上昇し、56銘柄が25%以上上昇しました。一方、値下がり銘柄数は200銘柄（平均下落率は11.16%）で、91銘柄（同18.92%）が10%以上下落し、16銘柄が25%以上下落しました。2023年通年では2022年から改善し、値上がり銘柄数は322銘柄で、値下がり銘柄数は179銘柄でした。10%以上上昇した銘柄数は248銘柄、10%以上下落した銘柄数は85銘柄でした。143銘柄が25%以上上昇し、20銘柄が25%以上下落しました。

S&P 500 トータル・リターン：累積

	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	ダウ平均
2024年 6月	3.59%	-1.58%	-2.28%	3.16%	1.23%
2024年年初来	15.29%	6.17%	-0.72%	14.35%	4.79%
3カ月	4.28%	-3.45%	-3.11%	3.66%	-1.27%
6カ月	15.29%	6.17%	-0.72%	14.35%	4.79%
12カ月	24.56%	13.57%	8.66%	23.52%	16.02%
3年	33.15%	14.02%	-0.79%	31.06%	20.53%
5年	101.53%	63.02%	47.34%	97.59%	63.45%
10年	235.21%	139.75%	120.64%	224.81%	191.81%
15年	694.37%	539.25%	495.80%	680.99%	562.82%
20年	609.25%	550.96%	469.48%	606.97%	509.01%
25年	534.44%	903.78%	846.49%	570.39%	535.96%

S&P 500 トータル・リターン：年率

12カ月	24.56%	13.57%	8.66%	23.52%	16.02%
3年	10.01%	4.47%	-0.26%	9.43%	6.42%
5年	15.05%	10.27%	8.06%	14.59%	10.33%
10年	12.86%	9.14%	8.24%	12.50%	11.30%
15年	14.82%	13.16%	12.63%	14.69%	13.44%
20年	10.29%	9.82%	9.09%	10.27%	9.45%
25年	7.67%	9.66%	9.41%	7.91%	7.68%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 構成銘柄の騰落状況

上昇／下落	6月	平均パーセント	3カ月	平均パーセント	年初来	平均パーセント
		変化 (%)		変化 (%)		変化 (%)
上昇	201	5.20	199	8.12	301	16.27
下落	301	-4.28	304	-10.12	200	-11.16
10%以上の上昇	29	15.67	64	15.99	173	24.46
10%以上の下落	21	-15.76	130	-16.67	91	-18.92
25%以上の上昇	0	0.00	4	31.79	56	41.96
25%以上の下落	1	-25.40	15	-29.37	16	-33.12
50%以上の上昇	0	0.00	0	0.00	8	92.80
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	1	-53.66

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500指数のセクター-株価：2024年6月28日

S&P 500指数のセクター-株価	年初来	2021年 末以降	2021年 末以降の 時価総額	直近安値	SVB危機	バイデン	米大統領	最高値	2022年10月	新型コロナ	2020年2月				
				以降	以降	大統領の 就任以降	大統領 補選 以降	以降	安値以降	発生後の 安値以降	高値以降	6月	3カ月	6カ月	1年
	騰落率(%)	騰落率(%)	変動額(10億ドル)	(2024/6/28- 2023/5/31)	(2024/6/28- 2023/3/8)	(2024/6/28- 2021/1/20)	(2024/6/28- 2020/11/3)	(2024/6/28- 2024/6/18)	(2024/6/28- 2022/10/12)	(2024/6/28- 2020/3/23)	(2024/6/28- 2020/2/19)	(2024/5/31-)	(2024/3/28-)	(2023/12/29-)	(2023/6/30-)
エネルギー	9.09%	65.17%	\$595	19.22%	7.98%	111.28%	212.99%	3.88%	13.33%	285.70%	69.56%	-1.39%	-3.19%	9.09%	11.98%
素材	3.13%	-2.30%	-\$47	18.15%	8.03%	16.52%	33.55%	-0.93%	29.03%	130.27%	46.48%	-3.26%	-4.90%	3.13%	6.62%
資本財-サービス	6.97%	15.31%	\$588	26.33%	19.49%	36.09%	52.28%	-0.68%	43.88%	150.44%	45.67%	-1.05%	-3.26%	6.97%	13.64%
一般消費財	5.22%	-7.36%	-\$499	25.60%	34.52%	9.31%	24.41%	1.94%	36.08%	109.03%	42.34%	4.82%	0.45%	5.22%	12.15%
生活必需品	7.55%	1.90%	\$273	8.29%	9.07%	21.56%	24.14%	-0.85%	16.32%	63.66%	23.84%	-0.53%	0.69%	7.55%	5.27%
ヘルスクア	6.91%	3.43%	\$12	14.40%	15.68%	23.06%	39.00%	0.30%	19.64%	95.22%	40.46%	1.76%	-1.37%	6.91%	9.80%
金融	9.25%	5.26%	\$1,378	29.91%	18.01%	33.34%	65.82%	0.03%	35.99%	133.10%	32.77%	-1.01%	-2.43%	9.25%	21.95%
情報技術	27.79%	42.08%	\$3,103	49.89%	77.60%	87.44%	118.08%	-2.85%	112.55%	250.26%	140.96%	9.29%	13.61%	27.79%	40.68%
コミュニケーション-サービス	26.09%	15.97%	\$184	47.25%	75.14%	37.68%	55.48%	2.44%	92.73%	125.16%	60.74%	4.71%	9.11%	26.09%	43.55%
公益事業	7.58%	-4.78%	\$30	5.60%	3.92%	7.85%	5.36%	-0.72%	10.87%	52.07%	-2.50%	-5.75%	3.85%	7.58%	4.07%
不動産	-4.14%	-25.74%	\$55	6.83%	0.78%	5.13%	9.44%	0.71%	13.14%	52.05%	-5.71%	1.33%	-2.82%	-4.14%	1.90%
S&P 500	14.48%	14.57%	\$5,486	30.64%	36.79%	41.76%	62.07%	-0.48%	52.65%	144.06%	61.26%	3.47%	3.92%	14.48%	22.70%
S&P 500のトータル-リターン	15.29%	19.23%		32.79%	39.59%	49.53%	71.59%	-0.46%	56.90%	161.15%	72.91%	3.59%	4.28%	15.29%	24.56%
S&P500の株価	5460.48	4766.18		4179.83	3992.01	3851.85	3369.16	5487.03	3577.03	2237.40	3386.15	5277.51	5254.35	4769.83	4450.38
パフォーマンスが最高のセクター	27.79%	65.17%		49.89%	77.60%	111.28%	212.99%	3.88%	112.55%	285.70%	140.96%	9.29%	13.61%	27.79%	43.55%
パフォーマンスが最低のセクター	-4.14%	-25.74%		5.60%	0.78%	5.13%	5.36%	-2.85%	10.87%	52.05%	-5.71%	-5.75%	-4.90%	-4.14%	1.90%
パフォーマンスの差	31.92%	90.91%		44.29%	76.82%	106.16%	207.63%	6.73%	101.69%	233.65%	146.67%	15.04%	18.51%	31.92%	41.65%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10：2024年6月

ティッカー	会社名	6月	2024年 第2四半期	年初来	2022年末 以降	2021年末 以降	2020年 3月23日以降	2020年 2月19日以降	2000年 以降	セクター
ADBE	Adobe Inc.	24.91%	10.10%	-6.88%	65.08%	-2.03%	80.80%	44.94%	3204.23%	情報技術
CCL	Carnival Corp	24.14%	14.57%	0.97%	132.26%	-6.96%	56.00%	-56.81%	-60.85%	一般消費財
ADSK	Autodesk Inc	22.74%	-4.98%	1.63%	32.42%	-12.00%	71.67%	17.41%	2832.57%	情報技術
CRWD	CrowdStrike Holdings, Inc.	22.16%	19.53%	50.08%	263.94%	87.15%	644.78%	480.33%		情報技術
AVGO	Broadcom Inc	20.85%	21.13%	43.83%	187.15%	141.28%	729.86%	408.58%		情報技術
ORCL	Oracle Corp	20.49%	12.41%	33.93%	72.74%	61.91%	219.53%	154.69%	404.00%	情報技術
HPE	Hewlett Packard Enterprise Co	19.94%	19.40%	24.68%	32.64%	34.24%	170.37%	46.30%		情報技術
NOW	ServiceNow Inc.	19.75%	3.18%	11.35%	102.61%	21.19%	208.11%	119.91%		情報技術
FDX	FedEx Corp	18.07%	3.49%	18.53%	73.12%	15.93%	168.29%	86.07%	632.42%	資本財・サービス
QRVO	Qorvo, Inc	17.94%	1.05%	3.05%	28.02%	-25.80%	67.30%	11.32%		情報技術

S&P 500騰落率ワースト10：2024年6月（スピンオフ等の資本の変動は未調整）

ティッカー	会社名	6月	2024年 第2四半期	年初来	2022年末 以降	2021年末 以降	2020年 3月23日以降	2020年 2月19日以降	2000年 以降	セクター
WBA	Walgreens Boots Alliance Inc	-25.43%	-44.24%	-53.68%	-67.63%	-76.81%	-72.27%	-76.77%	-58.65%	生活必需品
BBWI	Bath & Body Works Inc	-24.82%	-21.93%	-9.52%	-7.33%	-44.05%	325.85%	58.74%	80.32%	一般消費財
ALB	Albemarle Corp	-22.08%	-27.49%	-33.89%	-55.95%	-59.14%	87.66%	6.92%	397.82%	素材
ENPH	Enphase Energy Inc	-22.04%	-17.58%	-24.54%	-62.37%	-45.50%	262.45%	74.26%		情報技術
NKE	NIKE Inc B	-20.70%	-19.80%	-30.58%	-35.59%	-54.78%	20.02%	-26.44%	1116.58%	一般消費財
AES	AES Corp	-18.62%	-2.01%	-8.73%	-38.91%	-27.70%	48.02%	-15.97%	-52.99%	公益事業
FSLR	First Solar Inc	-17.04%	33.57%	30.87%	50.52%	158.67%	581.77%	292.99%		情報技術
MRNA	Moderna, Inc.	-16.70%	11.44%	19.41%	-33.89%	-53.24%	346.93%	527.64%		ヘルスケア
POOL	Pool Corp	-15.46%	-23.83%	-22.92%	1.65%	-45.70%	81.52%	31.64%	5898.49%	一般消費財
APTIV	Aptiv plc	-15.42%	-11.59%	-21.51%	-24.39%	-57.31%	51.44%	-22.37%		一般消費財

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P500銘柄入れ替え

追加/除外	実施日	ティッカー	会社名	セクター	サブセクター	注
追加	6/21/2024	KKR	KKR & Co	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/21/2024	CRWD	CrowdStrike Holdings	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/21/2024	GDDY	GoDaddy	情報技術	インターネットサービスおよびインフラストラクチャー	S&P 中型株400指数から移行
除外	6/21/2024	RHI	Robert Half	資本財・サービス	人事・雇用サービス	S&P小型株600指数に追加
除外	6/21/2024	CMA	Comerica	金融	都市銀行	S&P小型株600指数に追加
除外	6/21/2024	ILMN	illumina	ヘルスクア	ライフサイエンス・ツール/サービス	S&P中型株400指数に追加
追加	5/7/2024	VST	Vistra	公益事業	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	S&P 中型株400指数から移行
除外	5/7/2024	PDX	Pioneer Natural Resources	エネルギー	石油・ガス探査・開発	Exxon Mobil (XOM)により買収
追加	3/28/2024	SQV	Solventum Corp	ヘルスクア	ヘルスクア用品	3M (MMM)からスピノフ
追加	4/1/2024	GEV	GE Vernova	資本財・サービス	重電気機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	4/2/2024	VFC	V.F.	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P小型株600指数に移行
除外	4/2/2024	XRAY	Dentsply Sirona	ヘルスクア	ヘルスクア用品	S&P中型株400指数に移行
追加	3/15/2024	SMCI	Super Micro Computer	情報技術	ハードウェア・コンピュータ記憶装置・周辺機器	S&P 中型株400指数から移行
追加	3/15/2024	DECK	Deckers Outdoor	一般消費財	履物	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/15/2024	WHR	Whirlpool	一般消費財	家庭用電気機器	S&P中型株400指数に移行
除外	3/15/2024	ZION	Zion Bancorporation	金融	地方銀行	S&P中型株400指数に移行
追加	12/15/2023	UBER	Uber Technologies	資本財・サービス	旅客陸上輸送	S&P 1500指数に新たに追加
追加	12/15/2023	JBL	Jabil	情報技術	電子製品製造サービス	S&P 中型株400指数から移行
追加	12/15/2023	BLDR	Builders FirstSource	資本財・サービス	建設関連製品	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/15/2023	SEE	Sealed Air	素材	紙・プラスチック包装製品・素材	S&P小型株600指数に追加
除外	12/15/2023	ALK	Alaska Air Group	資本財・サービス	旅客航空輸送	S&P小型株600指数に追加
除外	12/15/2023	SEDG	SolarEdge Technologies	情報技術	半導体素材・装置	S&P小型株600指数に追加
追加	10/17/2023	LULU	Lululemon Athletica	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P 1500指数に新たに追加
追加	10/17/2023	HUBB	Hubbell Inc	資本財・サービス	電気部品・設備	S&P 中型株400指数から移行
除外	10/17/2023	ATVI	Activision Blizzard Inc.	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・ホーム・エンターテインメント	Microsoft (MSFT)により買収
除外	10/17/2023	OGN	Organon & Co	ヘルスクア	医薬品	S&P小型株600指数に移行
追加	9/15/2023	BX	Blackstone Inc	金融	資産運用会社・資産管理銀行	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/15/2023	ABNB	Airbnb Inc	一般消費財	ホテル・リゾート・クルーズ船	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/15/2023	LNC	Lincoln National	金融	生命保険・健康保険	S&P小型株600指数に移行
除外	9/15/2023	NWL	Newell Brands	一般消費財	家庭用品・雑貨	S&P小型株600指数に移行
追加	8/24/2023	KVUE	Kenvue Inc	生活必需品	パーソナル用品	Johnson & Johnson (JNJ)からスピノフ
除外	8/24/2023	AAP	Advance Auto Parts	一般消費財	自動車小売り	S&P小型株600指数に移行
追加	6/16/2023	PANW	Palo Alto Networks	情報技術	システム・ソフトウェア	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/16/2023	DISH	DISH Network	コミュニケーションサービス	ケーブル・衛星テレビ	S&P小型株600指数に移行
追加	5/3/2023	AXON	Axon Enterprise	資本財・サービス	航空宇宙・防衛	S&P 中型株400指数から移行
除外	5/3/2023	FRC	First Republic Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入った後、JP Morgan (JPM)に売却
追加	3/17/2023	FICO	Fair Isaac & Co	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	S&P 中型株400指数から移行
除外	3/17/2023	LUMN	Lumen Technologies	コミュニケーションサービス	代替通信事業者	S&P中型株400指数に移行
追加	3/14/2023	BG	Bunge Limited	生活必需品	農産物	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SBNY	Signature Bank	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	3/14/2023	PODD	Insulet	ヘルスクア	ヘルスクア機器	S&P 1500指数に新たに追加
除外	3/14/2023	SIVB	SVB Financial Group	金融	地方銀行	米連邦預金保険公社 (FDIC) の管理下に入る
追加	1/3/2023	GEHC	GE HealthCare Technologies	ヘルスクア	ヘルスクア機器	General Electric (GE)からスピノフ
除外	1/4/2023	VNO	Vornado Realty Trust	不動産	オフィス不動産等信託	S&P中型株400指数に移行
追加	12/21/2022	STLD	Steel Dynamics	素材	鉄鋼	S&P 中型株400指数から移行
除外	12/21/2022	ABMD	Abiomed	ヘルスクア	ヘルスクア機器	Johnson & Johnson (JNJ)により買収
追加	10/31/2022	ACGL	Arch Capital Group Ltd	金融	動産保険・損害保険	S&P 1500指数に新たに追加
除外	10/31/2022	TWTR	Twitter	コミュニケーションサービス	インタラクティブ・メディアおよびサービス	Elon Musk氏が買収
追加	10/11/2022	TRGP	Targa Resources	エネルギー	石油・ガス貯蔵・輸送	S&P中型株400指数から移行
除外	10/11/2022	NLSN	Nielsen Holdings	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	Elliot Managementにより買収
追加	9/30/2022	PCG	PG&E Corp	公益事業	電力	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/30/2022	EQT	EQT Corp.	エネルギー	石油・天然ガス探査・生産	S&P中型株400指数から移行
除外	9/30/2022	CTXS	Citrix Systems Inc	情報技術	アプリケーション・ソフトウェア	Vista Equity Partnersにより買収
除外	9/30/2022	DRE	Duke Realty Corp	不動産	産業用不動産投資信託	Prologis (PLD)により買収
追加	9/16/2022	CSGP	CoStar Group Inc	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P 1500指数に新たに追加
追加	9/16/2022	INVH	Invitation Homes Inc	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	9/16/2022	PVH	PVH Corp	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に追加
除外	9/16/2022	PENN	PENN Entertainment Inc	不動産	カジノ・ゲーム	S&P中型株400指数に追加
追加	6/17/2022	KDP	Keurig Dr Pepper	生活必需品	清涼飲料	S&P 1500指数に新たに追加
追加	6/17/2022	ON	ON Semiconductor	情報技術	半導体	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/17/2022	IPGP	IIPG Photonics	情報技術	電子製品製造サービス	S&P中型株400指数に移行
除外	6/17/2022	UA	Under Armour Cl 'C'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
除外	6/17/2022	UAA	Under Armour Cl 'A'	一般消費財	アパレル・アクセサリ・贅沢品	S&P中型株400指数に移行
追加	6/7/2022	VICI	VICI Properties Inc.	不動産	特化型不動産投資信託	S&P 1500指数に新たに追加
除外	6/7/2022	CERN	Cerner Corp	ヘルスクア	ヘルスクアテクノロジー	Oracle (ORCL)により買収
追加	4/3/2022	CPT	Camden Property Trust	不動産	住宅用不動産投資信託	S&P中型株400指数から移行
除外	4/3/2022	PBCT	People's United Financial	金融	地方銀行	M&T Bank (MTB)により買収
追加	3/1/2022	MOH	Molina Healthcare	ヘルスクア	管理健康医療	S&P中型株400指数から移行
除外	3/1/2022	INFO	HS Markit	資本財・サービス	調査・コンサルティングサービス	S&P Global (SPGI)により買収
追加	2/1/2022	CEG	Constellation Energy	公益事業	電力	Exelon (EXC)からスピノフ
除外	2/2/2022	GPS	Gap	一般消費財	衣料小売り	S&P中型株400指数に移行

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2024年 7月	イベント
Monday, July 1, 2024	6月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
Monday, July 1, 2024	6月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
Monday, July 1, 2024	5月の建設支出（午前10時発表）
Tuesday, July 2, 2024	6月の自動車販売台数
Tuesday, July 2, 2024	5月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
Wednesday, July 3, 2024	米国の7月4日の祝日の前日で、米国市場は午後1時に取引を終了
Wednesday, July 3, 2024	6月のADP全米雇用統計
Wednesday, July 3, 2024	5月の貿易収支
Wednesday, July 3, 2024	6月のS&Pグローバルサービス業PMI（午前9時45分発表）
Wednesday, July 3, 2024	6月のISM非製造業景況指数（午前10時発表）
Wednesday, July 3, 2024	5月の製造業受注（午前10時発表）
Thursday, July 4, 2024	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場。
Friday, July 5, 2024	6月の雇用統計
Wednesday, July 10, 2024	5月の卸売在庫（午前10時発表）
Thursday, July 11, 2024	6月の消費者物価指数
Friday, July 12, 2024	6月の卸売物価指数
Friday, July 12, 2024	7月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値（午前10時発表）
Tuesday, July 16, 2024	6月の小売売上高
Tuesday, July 16, 2024	6月の輸出・輸入物価統計
Tuesday, July 16, 2024	5月の企業在庫（午前10時発表）
Tuesday, July 16, 2024	7月のNAHB住宅市場指数（午前10時発表）
Wednesday, July 17, 2024	6月の住宅着工件数と建設許可件数
Wednesday, July 17, 2024	6月の鉱工業生産
Thursday, July 18, 2024	6月の景気先行指数（午前10時発表）
Wednesday, July 24, 2024	7月のS&Pグローバル総合PMI速報値（午前9時45分発表）
Thursday, July 25, 2024	6月の耐久財受注
Thursday, July 25, 2024	2024年第2四半期の国内総生産（GDP）成長率速報値
Thursday, July 25, 2024	6月の財の貿易収支
Thursday, July 25, 2024	6月の小売在庫
Thursday, July 25, 2024	6月の卸売在庫（午前10時発表）
Friday, July 26, 2024	6月の個人所得・個人消費支出
Friday, July 26, 2024	7月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値（午前10時発表）
Tuesday, July 30, 2024	2日間の米連邦公開市場委員会（FOMC）会合がスタート
Tuesday, July 30, 2024	5月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数
Tuesday, July 30, 2024	5月のFHFA住宅価格指数
Tuesday, July 30, 2024	7月のコンファレンスボード消費者信頼感指数（午前10時発表）
Tuesday, July 30, 2024	6月のJOLTS（Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査、午前10時発表）
Wednesday, July 31, 2024	7月のADP全米雇用統計
Wednesday, July 31, 2024	2024年第2四半期の雇用コスト指数
Wednesday, July 31, 2024	6月の中古住宅販売仮契約指数（午前10時発表）
Wednesday, July 31, 2024	FOMC声明（午後2時発表）
Wednesday, July 31, 2024	FRB議長の記者会見（午後2時30分）
Thursday, August 1, 2024	2024年第2四半期の労働生産性、単位労働コスト
Thursday, August 1, 2024	7月のS&Pグローバル製造業PMI（午前9時45分発表）
Thursday, August 1, 2024	7月のISM製造業景況指数（午前10時発表）
Thursday, August 1, 2024	6月の建設支出（午前10時発表）
Friday, August 2, 2024	7月の自動車販売台数
Friday, August 2, 2024	7月の雇用統計
Friday, August 2, 2024	6月の製造業受注（午前10時発表）
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計（午前10時30分発表）
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2024年6月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2024年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不許複製、Standard & Poor's、S&P、S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。LATIXX、MEXICO TITANS及びSPCIは、S & Pグローバル部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC（以下「S&P」）の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC（以下「ダウ・ジョーンズ」）の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして（または）複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社（これらを合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という）が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目論見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容（指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力）も他のいかなる部分（以下「内容」という）も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リバースエンジニアリング、再製作または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー（合わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という）も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても（逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず）、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリュエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク（それらに限定されず）などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び（または）顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com（無料）、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com（有料）から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準（GICS®）は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現（またはその使用により得られた結果）に関していかなる表明や示唆も行っておらず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害（逸失利益を含む）について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようとも、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（SPDJ）が作成したものです。SPDJは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めましたが、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。https://www.spglobal.com/spdji/en/documents/performance-reports/sp-global-equity-indices-monthly-update.pdf?force_download=true